

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
【会社名】	株式会社ルック
【英訳名】	LOOK INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 和洋
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中目黒2丁目7番7号
【電話番号】	03(3794)9100(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小山 誠之
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒2丁目7番7号
【電話番号】	03(3794)9332
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小山 誠之
【縦覧に供する場所】	株式会社ルック大阪支店 (大阪府大阪市西区川口2丁目2番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注)平成28年8月16日から大阪支店は下記に移転する予定であります。 大阪府大阪市西区江戸堀2丁目1番1号

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間		自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高	(百万円)	23,411	20,689	46,002
経常利益又は経常損失()	(百万円)	291	81	660
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	96	289	441
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	586	1,782	23
純資産額	(百万円)	20,756	18,357	20,236
総資産額	(百万円)	30,314	26,523	29,669
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	2.52	7.59	11.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	67.3	67.9	67.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,167	700	843
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	810	1,112	1,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	135	27	167
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,979	3,896	4,471

回次		第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	1.69	8.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（アパレル関連事業）

第1四半期連結会計期間において、株式会社デンハム・ジャパンを新たに設立し、連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に緩やかな回復基調にあるものの、為替の円高推移・株式市場の低迷などにより企業業績の改善に伸び悩みがみられ、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当アパレル・ファッション業界におきましても、インバウンド消費が減速するなか、消費者の節約志向は依然として強く、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、引き続き主力ブランドの拡販を推し進めるなど、経営資源を主力事業に集中し、安定的な収益基盤の確立に努めてまいりました。新規事業につきましては、オランダのデニムブランド「デンハム」を展開するDENHAM GROUP B.V社と合併で株式会社デンハム・ジャパンを設立し、4月1日より日本における「デンハム」の独占輸入販売およびライセンス生産・販売を開始いたしました。しかしながら、昨年7月末に「トリー パーチ」の独占販売契約が終了したことにより売上高が減少いたしました。また、為替変動による為替予約の評価損や経営の効率化を目的とした大阪支店の移転により発生する原状回復費用などを計上いたしました結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は206億8千9百万円（前年同期比11.6%減）、営業損失は7千8百万円（前年同期は7千5百万円の営業利益）、経常損失は8千1百万円（前年同期は2億9千1百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億8千9百万円（前年同期は9千6百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

(アパレル関連事業)

「日本」につきましては、当社が展開するフィンランドの生活雑貨ブランド「マリメッコ」、イタリアのレザーブランド「イル ビゾンテ」において、新規出店を推し進めるなど、主力事業の売上拡大策に積極的に取り組んでまいりました。しかしながら、昨年7月末に「トリー パーチ」の独占販売契約が終了したことによる売上高の減少や株価下落などによる退職年金資産の減少に伴い販売費及び一般管理費が増加した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、135億8千9百万円（前年同期比17.3%減）、営業損失は2億9千3百万円（前年同期は5千4百万円の営業損失）となりました。

「韓国」につきましては、株式会社アイディールックにおいて、フランスのインポートブランド「サンドロ」やフランスのライセンスブランド「マージュ」が引き続き好調に推移いたしました。しかしながら、為替レートが円高ウォン安になったことにより、邦貨換算での売上高は減少いたしました。株式会社アイディージョイにおいては、前年同期と比べ店舗数が増加したことなどにより、売上高が前年同期を上回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、65億7千万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は2億2千5百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

「その他海外」（香港・中国）につきましては、ルック（H.K.）Ltd.（香港）では、前年同期と比べ店舗数が増加したことにより、増収増益となりました。洛格（上海）商貿有限公司では、収益改善に向け、6月末までに全ての店舗を閉鎖しEコマース事業のみの展開とし、営業損失は縮小いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億3千8百万円（前年同期比24.1%減）、営業損失は4千4百万円（前年同期は6千3百万円の営業損失）となりました。

これらの結果、アパレル関連事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は202億9千9百万円（前年同期比12.5%減）、営業損失は1億1千3百万円（前年同期は6千5百万円の営業利益）となりました。

（生産及びOEM事業）

「生産及びOEM事業」につきましては、株式会社ルックモードにおいて、当社アパレル製品の生産高が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。一方、秋物商品の早期生産や販売費及び一般管理費の低減により、営業損益は前年同期より改善いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15億5千2百万円（前年同期比10.2%減）、営業損失は6百万円（前年同期は1千2百万円の営業損失）となりました。

（物流事業）

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、外部受託取扱高は増加いたしました。当社グループの取扱高が減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は6億2千2百万円（前年同期比2.4%減）となりました。一方、検査業務の効率を高めたことにより販売費及び一般管理費が減少したため、営業利益は2千9百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

（飲食事業）

「飲食事業」につきましては、株式会社ファッショナブルフーズ・インターナショナルが展開する「ジェラテリア マルゲラ」において、当第2四半期連結累計期間の売上高は6千7百万円、営業損失は2千5百万円となりました。

（2）財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、季節要因などにより受取手形及び売掛金、製品及び商品が減少したほか、保有する上場株式の市場価格の下落などによって投資有価証券が減少したことなどにより、31億4千5百万円減少し、265億2千3百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ12億6千6百万円減少し、81億6千5百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したほか、その他有価証券評価差額金と為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末に比べ18億7千8百万円減少し、183億5千7百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、67.9%となりました。

（3）キャッシュ・フローに関する分析

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失は2億5千2百万円となり、増加要因として、売上債権の減少12億9千1百万円、たな卸資産の減少5億5千3百万円、減少要因として、仕入債務の減少10億4千5百万円などにより、7億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受による支出5億7千5百万円、有形固定資産の取得による支出4億6千3百万円などにより、11億1千2百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増加要因として、短期借入金の増加9千5百万円、減少要因として、配当金の支払1億1千2百万円などにより、2千7百万円の減少となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、上記のキャッシュ・フローに現金及び現金同等物に係る為替換算差額による減少1億3千5百万円により、前連結会計年度末に比べ5億7千5百万円減少し、38億9千6百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えます。

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、大規模な株式の買付行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には当社株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、大規模な株式の買付行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するもの、対象会社の取締役会や株主が買付行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、「お客さま第一主義」の経営理念のもと、ファッションを通し顧客満足度を高めることを基本に、昭和37年の創業以来、主に婦人服の企画・生産・販売の一貫した営業活動により、新しいライフスタイルや価値の創造を通し、生活文化の向上に貢献するとともに、確かな実績で株主の皆様に応え、あわせて働く人達の豊かな生活の向上を目指すことを経営方針とし、「Spirit of “Challenge”」「Spirit of “Creativity”」「Spirit of “Craftsmanship”」の精神を軸にした経営を実践してまいりました。

当社は、中長期的な経営戦略として、お客様に一層近づけるようにするため、企画・生産・販売を一貫して行い、製造小売業を意識して、既存ブランドの充実、新ブランド・新事業の開発を図り、効率重視の姿勢を崩さず、安定した利益を確保できる体制作りを行ってまいりました。あわせて不測の事態に迅速に対応できる柔軟な体質を作り、厳しいグローバル競争に勝ち抜くことを経営の基本戦略としております。このような経営戦略のもと、企業として、ブランド力を確立し、競争力と収益力を高め、より良い経営風土作りと経営体制の強化を進めてまいりました。

当社の携わるファッションビジネスでは、時代の流れや心の変化を瞬時に捉える、生活に豊かさを提案することのできる創造豊かな感性が必要となります。高感度な感性を大切にしながらも、ファッションをビジネスとして昇華し運営していくためには、優れた技術や能力と豊かな感性を持つ当社の従業員、関係会社、取引先および顧客等との間に築かれた関係についての十分な理解が不可欠となります。同時に、当社は、経営方針を実施するために法と企業倫理に従って、誠実で公正な事業活動を展開することが、企業の社会的責任であると認識しております。

当社株式の買付けを行う者がこれら当社の経営方針や事業特性、各ステークホルダーとの関係等といった当社の企業価値の源泉に対する十分な理解がなく、当社の企業価値または株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、かかる特定の者は当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考え、当社の企業価値または株主共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを基本方針といたします。

基本方針の実現に資する取り組みおよび不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、消費者のニーズを的確に捉え、時代が求める上質で洗練された商品提案を心がけるとともに、安定的な収益確保のための効率的な商品運営を継続して進めてまいります。また、今後も市場に対して新たな提案となる新規ブランドの開発や育成に注力しながら経営資源の集約化を図ってまいります。

当社は、これらの企業理念と諸施策のもと、当社企業価値・株主共同の利益の最大化を追求してまいります。一方で、上記のような当社企業価値・株主共同の利益を毀損する可能性のある大量買付等が行われる可能性も否定できないと考えております。そこで、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させることを目的として、平成26年3月28日開催の当社第52回定時株主総会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新」（以下、更新後の「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を「本プラン」といいます。）議案のご承認をいただき、本プランの有効期間は、当該株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

なお、本プランの概要は、次のとおりであります。

本プランの概要

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社株式の大量買付等を行い、または行おうとする者が遵守すべき手続を定め、本プランの内容を、株式会社東京証券取引所における適時開示、当社事業報告等の法的開示書類における開示、当社ホームページ等への掲載等により周知させ、当社株式の大量買付等を行い、または行おうとする者が遵守すべき手続があること、およびそれらの者が当該手続に従わない場合や

当該手続に従った場合であっても例外的に当該買付等により当社の企業価値および株主共同の利益が毀損されるものと判断される場合には当社が対抗措置を実施することがあり得ることを事前に警告することをもって、当社の買収防衛策といたします。

本プランの内容

(イ) 対象となる大規模買付等

本プランは以下の a . または b . に該当する当社株券等の買付またはこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が予め承認したものを除きます。当該行為を、以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とし、大規模買付等を行い、または行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続に従わなければならないものとします。

a . 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け

b . 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(ロ) 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等には、当社取締役会が友好的な買付等であると認めた場合を除き、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を日本語で記載した書面（以下「意向表明書」といいます。）を当社の定める書式により提出していただきます。

(ハ) 「本必要情報」の提供

上記(ロ)の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等には、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な日本語で作成された情報（以下「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。

まず、当社は、買付者等に対して、「意向表明書」を提出していただいた日から10営業日(初日不算入)以内に、当初提出していただくべき情報を記載した「情報リスト」を、提出していただくべき情報の量等に応じて取締役会が適当と認める期限までに、当該「情報リスト」に従って十分な情報を当社に提出していただきます。

また、上記の「情報リスト」に従い買付者等から提供していただいた情報では、大規模買付等の内容および態様等に照らして、株主の皆様のご判断および当社取締役会の評価・検討等のために不十分であると当社取締役会が、独立委員会に諮問し、その勧告を踏まえた上で、合理的に判断する場合には、当社取締役会が別途請求する追加の情報を買付者等から提供していただきます。

なお、大規模買付等の内容および態様等にかかわらず、以下の各項目に関する情報は、原則として「情報リスト」の一部に含まれるものとします。

その概要は以下のとおりであります。

a . 買付者等およびそのグループの詳細

b . 大規模買付等の目的、方法および内容

c . 大規模買付等の対価の算定根拠

d . 大規模買付等に要する資金の裏付け

e . 買付者等が既に保有する当社の株券等に関する賃借契約等

f . 大規模買付等に際しての第三者との間における意思連絡の有無、その内容および当該第三者の概要

g . 大規模買付等の後、当社の株券等を更に取得する予定の有無、その理由および内容

h . 大規模買付等の後における当社および当社グループの経営方針等

i . 大規模買付等の後における当社の従業員、その他利害関係者の処遇等の方針

j . 当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

なお、当社取締役会は、買付者等から大規模買付等の提案がなされた事実とその概要および本必要情報の概要その他の情報のうち株主の皆様のご判断に必要であると認められる情報がある場合には、適切と判断する時点で開示いたします。

また、当社取締役会は、独立委員会に諮問し、その勧告を踏まえた上で、買付者等による本必要情報の提供が十分になされたと合理的に判断する場合には、その旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、適切と判断する時点でその旨を開示いたします。

(ニ) 取締役会による買付内容の検討、買付者等との交渉、代替案の提示等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、情報提供完了通知日から起算して以下の a . または b . の期間（いずれも初日不算入）を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。

a . 対価を現金（円貨）のみとし、当社全株式を対象とする公開買付けの場合には最長60日間

b . その他大規模買付等の場合には最長90日間

なお、当社取締役会は、上記の取締役会評価期間を延長する必要があると認めるときは、独立委員会に諮問し、その勧告を最大限尊重した上で、上記 a . および b . の期間をそれぞれ最大30日間を限度として、必要な範囲で延長することができます。ただし、延長は原則として一度に限るものとします。取締役会評価期間を延長した場合、当社取締役会は、延長の理由および延長期間等について、速やかに開示いたします。

買付者等は、この取締役会評価期間の経過後（ただし、当社取締役会が、後記(へ)の対抗措置発動に関する株主意思確認のための株主総会を招集することを決議した場合においては、当該株主総会の終結後）においてのみ、大規模買付等を開始することができるものとします。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて当社から独立した外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行うものとします。

当社取締役会は、これらの評価・検討を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様公表いたします。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付等に関する条件・方法について交渉し、更に、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

(ホ) 対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

本プランに基づき対抗措置を発動するか否かは、最終的には当社取締役会により決定されますが、当社取締役会の判断の客観性・合理性を担保とするため、企業経営に関する一定以上の経験者、専門家、有識者等で、当社経営陣から独立した者のみで構成される独立委員会の勧告を受けます。独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、または結果として買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであり、かつ、対抗措置を発動することが相当と認められる場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告し、それ以外の場合には対抗措置の不発動を勧告します。

(へ) 取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重の上、対抗措置の発動に関する決議を行います。また、当社取締役会は、本プランに基づく対抗措置の発動に関して株主の皆様判断していただくべきと判断する場合には、株主総会招集の決議をし、当該株主総会の決議の結果に従って、対抗措置の発動に関する決議を行います。なお、対抗措置としては、原則として、新株予約権の無償割当を行うこととします。

上記の取り組みが、上記の基本方針に沿い、株主共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

当社取締役会は、次の理由から上記の取り組みが上記の基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性確保の原則）を全て充足しています。また、経済産業省の企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえた内容となっております。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、上記に記載のとおり、当社株式に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものです。

株主意思を重視するものであること

当社は、本プランへの更新に関する株主の皆様のご意思を確認するため、平成26年3月28日開催の当社第52回定時株主総会において、本プランへの更新に関する議案を付議し、ご承認をいただいております。

本プランの有効期間は、当該定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっておりますが、その有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとされ、また、本プランについてその内容の変更を行う場合には株主総会の承認を得るものとされており、本プランの廃止および変更には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。更に、本プランに基づく対抗措置を発動するか否かについての株主の皆様意思を確認するための株主総会が開催されたときは、当社取締役会は当該株主総会の決議の結果に従って、対抗措置発動に関する決議を行うものとされており、この場合には本プランに基づく対抗措置の発動に関しても、株主の皆様のご意思に依拠することとなります。

独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議および勧告を客観的に行う取締役の諮問機関として独立委員会を設置します。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立した、当社と特別の利害関係のない有識者から選任される委員3名により構成されます。

また、当社は必要に応じ独立委員会の判断の概要について、株主の皆様へ情報開示を行うこととしています。

これらにより、当社の企業価値・株主共同の利益に資するような本プランの透明な運営が行われるとともに、当社取締役会による恣意的な本プランの運用ないし対抗措置の発動を防止するための仕組みが確保されております。

合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的に客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、従って本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,237,067	38,237,067	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	38,237,067	38,237,067		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		38,237,067		6,340		1,631

(6)【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
八木通商株式会社	大阪府大阪市中央区北浜3丁目1番9号	3,581	9.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	902	2.36
CBNY DFA INTL SMALL CAPVALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	808	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	803	2.10
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	771	2.02
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿3丁目14-1	672	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	654	1.71
ルック役員持株会	東京都目黒区中目黒2丁目7-7	542	1.42
ルック従業員持株会	東京都目黒区中目黒2丁目7-7	484	1.27
U A ゼンセンルックユニオン	東京都目黒区中目黒2丁目7-7	463	1.21
計	-	9,681	25.32

(注)1. 上記の株主の所有株式数には、下記の信託業務に係る株式数が含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	846千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	336千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,968,000	37,968	-
単元未満株式	普通株式 205,067	-	-
発行済株式総数	38,237,067	-	-
総株主の議決権	-	37,968	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式596株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ルック	東京都目黒区中目黒2丁目 7番7号	64,000	-	64,000	0.17
計	-	64,000	-	64,000	0.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,912	4,270
受取手形及び売掛金	5,344	3,826
商品及び製品	7,912	7,211
仕掛品	506	533
原材料及び貯蔵品	323	346
繰延税金資産	926	918
その他	491	706
貸倒引当金	37	28
流動資産合計	20,378	17,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,045	1,102
土地	1,651	1,592
その他(純額)	846	914
有形固定資産合計	3,544	3,609
無形固定資産		
投資その他の資産	715	686
投資有価証券	3,093	2,416
敷金	1,774	1,702
その他	299	457
貸倒引当金	135	134
投資その他の資産合計	5,031	4,441
固定資産合計	9,290	8,738
資産合計	29,669	26,523
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,768	2,582
短期借入金	500	589
1年内返済予定の長期借入金	500	700
未払金	29	60
未払費用	1,515	1,255
未払法人税等	100	127
未払消費税等	296	93
返品調整引当金	39	44
賞与引当金	135	128
ポイント引当金	14	17
資産除去債務	39	218
その他	401	433
流動負債合計	7,340	6,250
固定負債		
長期借入金	550	350
繰延税金負債	268	199
退職給付に係る負債	647	775
役員退職慰労引当金	11	14
資産除去債務	182	183
その他	431	392
固定負債合計	2,092	1,914
負債合計	9,432	8,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,340	6,340
資本剰余金	1,631	1,631
利益剰余金	10,302	9,898
自己株式	17	17
株主資本合計	18,258	17,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,357	823
為替換算調整勘定	261	666
その他の包括利益累計額合計	1,619	157
非支配株主持分	359	346
純資産合計	20,236	18,357
負債純資産合計	29,669	26,523

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年 6月30日)
売上高	23,411	20,689
売上原価	12,705	10,650
売上総利益	10,706	10,039
販売費及び一般管理費	¹ 10,630	¹ 10,118
営業利益又は営業損失 ()	75	78
営業外収益		
受取利息	16	3
受取配当金	30	26
ブランド運営協力金収入	11	39
為替差益	44	-
退職給付引当金戻入額	68	-
その他	81	90
営業外収益合計	252	158
営業外費用		
支払利息	7	10
為替差損	-	97
固定資産除却損	21	36
その他	8	16
営業外費用合計	37	162
経常利益又は経常損失 ()	291	81
特別利益		
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
減損損失	² 10	² 172
事業譲渡損失引当金繰入額	21	-
ブランド撤退損失	³ 16	-
特別損失合計	48	172
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失 ()	242	252
法人税等	128	23
四半期純利益又は四半期純損失 ()	114	275
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	13
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	96	289

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	114	275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	491	534
為替換算調整勘定	19	972
その他の包括利益合計	472	1,506
四半期包括利益	586	1,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	566	1,751
非支配株主に係る四半期包括利益	20	31

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		252
又は税金等調整前四半期純損失()	242	
減価償却費	522	402
減損損失	10	172
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	7
賞与引当金の増減額(は減少)	7	6
返品調整引当金の増減額(は減少)	8	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	49	128
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	3
受取利息及び受取配当金	46	29
支払利息	6	10
固定資産除却損	21	36
為替差損益(は益)	38	10
事業譲渡損失引当金の増減額(は減少)	21	-
売上債権の増減額(は増加)	1,686	1,291
たな卸資産の増減額(は増加)	224	553
仕入債務の増減額(は減少)	833	1,045
前渡金の増減額(は増加)	26	114
未払費用の増減額(は減少)	237	218
未払消費税等の増減額(は減少)	276	223
その他	46	46
小計	1,318	764
利息及び配当金の受取額	47	29
利息の支払額	7	11
補助金の受取額	10	-
法人税等の支払額	201	82
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,167	700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	98	-
有形固定資産の取得による支出	604	463
有形固定資産の売却による収入	-	2
無形固定資産の取得による支出	82	60
投資有価証券の取得による支出	1	1
関係会社株式の取得による支出	57	124
債券の償還による収入	202	-
貸付けによる支出	66	5
貸付金の回収による収入	30	25
敷金の差入による支出	112	75
敷金の回収による収入	37	179
出資金の払込による支出	54	-
事業譲受による支出	-	2 575
その他	4	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	810	1,112

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300	595
短期借入金の返済による支出	300	500
非支配株主からの払込みによる収入	-	19
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16	27
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	113	112
非支配株主への配当金の支払額	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	135	27
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	135
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	201	575
現金及び現金同等物の期首残高	2,778	4,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,979	1 3,896

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社デンハム・ジャパンを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社において、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.26%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による、当第2四半期連結累計期間における影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形及び売掛金	13百万円	- 百万円
支払手形及び買掛金	25	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
広告宣伝費	1,075百万円	907百万円
従業員給料及び賞与一時金	3,532	3,341
賞与引当金繰入額	112	113
退職給付費用	63	270
役員退職慰労引当金繰入額	16	28
販売代行手数料	1,372	1,123
貸倒引当金繰入額	2	5
賃借料	1,346	1,307
減価償却費	519	401

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

場所	用途	種類
福岡県福岡市、他	事業用資産	建物及び その他(工具、器具及び備品)

当社グループは店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

上記資産につきましては、営業活動から生じる損益がマイナスとなることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額100万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

場所	用途	種類
広島県広島市、他	事業用資産	建物及び その他(工具、器具及び備品)
大阪府大阪市	共用資産	建物及び構築物 並びに その他(工具、器具及び備品)

当社グループは店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

事業用資産につきましては、営業活動から生じる損益がマイナスとなることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額300万円を減損損失として特別損失に計上しております。

共用資産につきましては、平成28年3月22日開催の当社取締役会において、当社大阪支店を移転することを決議したことに伴い、当該支店の固定資産及び賃貸借契約に基づく原状回復費用の見積額169万円を減損損失として特別損失に計上しております

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。

3 ブランド撤退損失の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
たな卸資産評価損	16百万円	- 百万円
計	16	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	3,427百万円	4,270百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	447	374
現金及び現金同等物	2,979	3,896

2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受にかかる資産および負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

連結子会社デンナム・ジャパンがDENHAM THE JEANMAKER JAPAN株式会社からの事業譲受により増加した資産の主な内訳及び事業の譲受価額並びに事業譲受による支出の関係は次のとおりであります。

流動資産	406 百万円
固定資産	169
事業の譲受価額	575
現金及び現金同等物	-
差引：事業譲受による支出	575

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	114百万円	3円00銭	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	114百万円	3円00銭	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社、株式会社デンナム・ジャパンは、平成28年2月24日付で当社及びDENHAM GROUP B.V.並びにDENHAM THE JEANMAKER JAPAN株式会社との間で締結した「資産譲渡契約」に基づき、平成28年4月1日にDENHAM THE JEANMAKER JAPAN株式会社の事業を譲り受けております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 DENHAM THE JEANMAKER JAPAN株式会社

事業の内容 「DENHAM」ブランドの日本国内における衣料品・服飾雑貨等の輸入及び企画・製造・販売事業

(2) 企業結合を行った理由

当社及びDENHAM GROUP B.V.の企業力を活かし、日本における「DENHAM」ブランドの知名度及びブランド価値の向上並びに収益の拡大を図るため、共同出資による新会社を設立し、DENHAM THE JEANMAKER JAPAN株式会社の事業を譲り受けることといたしました。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社デンナム・ジャパン

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社、株式会社デンナム・ジャパンが、現金を対価として事業を譲受けたことによります。

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年6月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	575百万円
取得原価		575

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 14百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	406 百万円
固定資産	169
資産合計	575
負債合計	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	韓国	その他 海外	計						
売上高										
外部顧客への 売上高	16,421	6,521	182	23,126	276	8	-	23,411	-	23,411
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15	47	-	63	1,451	628	-	2,143	2,143	-
計	16,437	6,569	182	23,189	1,728	637	-	25,555	2,143	23,411
セグメント利益 又は損失()	54	182	63	65	12	7	-	45	30	75

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
16,707	6,521	59	123	23,411

当第2四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	韓国	その他 海外	計						
売上高										
外部顧客への 売上高	13,568	6,622	138	20,330	221	70	67	20,689	-	20,689
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20	51	-	31	1,330	552	-	1,851	1,851	-
計	13,589	6,570	138	20,299	1,552	622	67	22,541	1,851	20,689
セグメント利益 又は損失()	293	225	44	113	6	29	25	115	37	78

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度より、非連結子会社であった㈱ファッションナブルフーズ・インターナショナルを連結の範囲に含めたことにより、「飲食事業」を新たに報告セグメントに含めております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」の「日本」セグメントにおいて、当社大阪支店を移転する取締役会決議をしたことに伴う当該支店の固定資産及び賃貸借契約に基づく原状回復費用の見積額、並びに撤退を決定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては172百万円であります。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	韓国	香港	中国	合計
13,928	6,622	73	65	20,689

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	2円52銭	7円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	96	289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	96	289
普通株式の期中平均株式数(株)	38,178,392	38,173,181

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 3日

株式会社ルック
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 桐川 聡 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秋田 秀樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルックの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルック及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。